

J R 四国労組ニュース

令和2年12月25日（N o 1 1）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

2021年度以降の支援の内容が明らかに J R 四国に対する支援継続・拡充！ これまでの取り組みが成果に！

〔J R 四国関係〕

○経営安定基金の下支え（運用益の安定的な確保）

○2025年度までの支援の実施 1,025億円

- ・ 本四連絡橋のJ R負担見直しに係る支援
 - ・ 省力化・省人化に資する支援（設備投資に対する出資）
 - ・ 資金調達に係る利子の補給、債務圧縮・資本増強 等
- （現時点で明らかとなった内容は別紙を参照）

12月25日、国土交通省がJ R北海道・J R四国・J R貨物に対する支援について公表し、支援の期限を2030年度まで延長するとともに、各社に対する支援を継続・拡充し、これらの実施に必要な法改正を検討することを明らかにしました。

J R四国労組はこれまで、J R連合「J R二島・貨物経営自立実現P T」に参画し、共同座長を務める小川淳也衆議院議員、広田一衆議院議員とともに、当面する2021年度以降の経営支援策の実現に向け議論を展開してきました。また、10月には「J R産業に関わる緊急政策課題の解決にむけた署名」活動に取り組み、組合員の皆さまの精力的な取り組みの結果、J R四国労組で35,355筆、J R連合全体で22万筆余りを集約しました。11月25日には「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム総会」において決起集会を開催し、国土交通省幹部・J R7社幹部・各単組の『政・労・使』が一堂に会し緊急政策課題の解決に向けた決意を固め合いました。あわせて、厚生労働省、総務省、財務省、国土交通省への要請行動も順次実施したほか、国民民主党や立憲民主党のワーキングチームとも連携を図ってきました。

公表された内容はこれまでに実施された支援策を上回る規模であり、私たちのこれまでの取り組みが大きく反映された成果と言えます。この間、J R四国労組の活動にご理解・ご協力いただき、政策課題の解決に向け最大限取り組んでいただいた組合員・ご家族の皆さま、さらには国会議員・地方議員をはじめ関係する皆さまに心よりお礼を申し上げます。

今後は、来年1月の通常国会において関連する法改正が着実に実施されるよう注視するとともに、将来の経営自立の実現に向け、引き続き取り組んでいきます。

以 上

JR北海道・JR四国等に対する支援について

別紙

I. 基本的な考え方

- JR北海道、JR四国及びJR貨物について、それぞれの経営自立に向けた取組みを進めるため、厳しい経営環境を踏まえつつ、必要な支援を継続・拡充。

II. 支援の概要

- (1) JR北海道、JR四国等に対する助成金の交付等の支援の期限について、**令和12年度まで延長。**
- (2) JR北海道、JR四国等に対する具体的な支援パッケージは以下の通り。
 - ① **経営安定基金の下支え（運用益の安定的な確保）**
 - ② 各社の**中期経営計画期間内における支援の実施（総額:2,465億円）**
JR北海道（～令和5年度）：1,302億円
※令和元年度・2年度の支援額（416億円）と合わせて**5年間で1,718億円**
※令和3年度以降に地域と協力して行う「黄線区」への支援は別途検討
JR四国（～令和7年度）：1,025億円
JR貨物（～令和5年度）：138億円
 - ③ **支援手法の拡充**
新たな支援手法として、**青函トンネル・本四連絡橋更新費用支援、出資、利子補給、DES、不要土地引取り**を追加
- (3) これらの実施に必要な法改正案（国鉄清算事業団債務等処理法の一部改正等）について、次期通常国会へ提出する方向で検討。

III. 具体的な支援策

1. 経営安定基金の下支え（運用益の安定的な確保）

(1) 経営安定基金の下支え（運用益の安定的な確保）（新規）

現在の特別債券※に加え、JR北海道・JR四国の経営安定基金について一定の運用益を確保することにより、経営安定基金を下支え

※特別債券…鉄道・運輸機構が利率2.5%を保証する特別な債券を発行（平成23年度～）

2. 構造的な経営課題への支援

(2) 助成金の交付（継続）

貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援、青函トンネルに係る修繕等の支援、黄線区に係る設備投資等の支援
【JR北海道】

(3) 青函トンネル・本四連絡橋のJR負担見直しに係る支援（新規）

青函トンネル・本四連絡橋（鉄道関連部分）の更新費用について、JR北海道・JR四国に代わって、鉄道・運輸機構が負担
【JR北海道、JR四国】

3. 経営改革の推進

(4) 省力化・省人化に資する支援（新規）

- ① 設備投資に必要な資金の出資
【JR北海道、JR四国】
- ② 設備投資等に係る無利子貸付
【JR貨物】

(5) 利子補給（新規）

市中の金融機関から行う資金調達に係る利子補給
【JR北海道、JR四国】

(6) DES(Debt Equity Swap)※（新規）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた債務圧縮・資本増強
【JR北海道、JR四国】

※DES…債務（Debt）を株式（Equity）と交換（Swap）すること

(7) 不要土地の引取り（新規）

廃線跡地等の不要土地の鉄道・運輸機構による引取り
【JR北海道、JR四国、JR貨物】（税制で登録免許税・不動産取得税の特例を措置）